平成24年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年７月８日

上 場 会 社 名　プライムワークス株式会社　　上場取引所　東証マザーズ
コ ー ド 番 号　３６２７　　ＵＲＬ　http://www.primeworks.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田　昌史
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員企画部長　（氏名）中野　隆司　ＴＥＬ(03)5209－1590

四半期報告書提出予定日　平成 23 年７月８日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期第１四半期の連結業績（平成23年３月１日　～　平成23年５月31日）

(1)　連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第１四半期	1,397	24.8	132	28.8	132	28.6	61	8.0
23年２月期第１四半期	1,119	18.1	102	△31.1	102	△30.8	56	△38.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第１四半期	800　51	708　25
23年２月期第１四半期	2,427　88	2,190　13

（注）平成22年６月１日付をもって、普通株式１株につき３株に分割しております。

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第１四半期	3,545	2,940	81.5	37,851.32
23年２月期	3,739	2,910	76.8	37,588.66

（参考）自己資本　24年2月期第１四半期　2,890百万円　　23年２月期　2,870百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	―	0.00	―	450.00	450.00
24年２月期	―				
24年２月期（予想）		0.00	―	450.00	450.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日　～　平成24年２月28日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期連結累計期間	2,646	5.2	215	△7.8	214	△8.0	101	△26.9	1,311.21
通期	5,758	10.2	535	2.4	532	1.6	257	△7.3	3,336.45

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
（注）平成22年６月１日付をもって、普通株式１株につき３株に分割しております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　―社　（社名　　）　除外　―社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、４ページ「２．その他の情報」をご覧下さい。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　①会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、４ページ「２．その他の情報」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期第１四半期	76,374株	23年２月期	76,374株
②期末自己株式	24年２月期第１四半期	―株	23年２月期	―株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	24年２月期第１四半期	76,374株	23年２月期第１四半期	23,324株

（注）平成22年６月１日付をもって、普通株式１株につき３株に分割しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（自平成23年３月１日 至平成23年５月31日）における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、消費マインドが急速に落ち込んだことに加え、サプライチェーンが寸断され、小売業販売額は急激な減少となりました（経済産業省　2011年３月商業販売統計速報調べ）。今後も夏場にかけ、電力供給の制約、雇用問題の深刻化等、不透明な状況が続くものと予想されます。

今般の大震災を通じて、コミュニケーション、情報収集のツールとしての携帯電話の重要性が再認識されたことに加え、昨今のスマートフォン市場の拡大によりフィーチャーフォンとスマートフォンの「２台持ち」をする人が増え、2011年5月末時点の携帯電話契約台数は１億2,072万台（社団法人電気通信事業者協会調べ）と順調な推移を示しております。

しかしながら一方で、従来型のフィーチャーフォンの新規出荷台数は、急激に縮小しており、スマートフォン市場における海外メーカーのシェア拡大等、携帯電話業界は、フィーチャーフォンからスマートフォンへシフトする、まさに構造転換期に直面している状況といえます。

当社グループでは、これらの構造の変化にいち早く対応し、当社の技術やコンテンツノウハウを注力することにより、Android向けの事業展開を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は1,397,797千円（前年同期比24.8％増）、営業利益132,222千円（前年同期比28.8％増）、経常利益132,016千円（前年同期比28.6％増）と、増収増益となりました。

なお、当社グループでは従来より単一セグメント会計を採用しており、セグメント別の損益を算出しておりませんが、事業動向をより理解頂けるよう、事業領域毎に区分して連結経営成績を説明しております。前年度においては、事業領域を、「アプリケーション事業」「コンテンツ事業」「ウェブ事業」という区分にて説明しておりましたが、今後のスマートフォン市場拡大によるソフトウェアやサービスの提供形式の変化を見据え、当連結会計年度より、事業モデルを主体とした「ソリューション事業」「プロダクト＆サービス事業」の区分に変更しております。

ソリューション事業は、当社グループが保有する技術やノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業であり、携帯電話事業者向け及び一般法人向けに事業展開しています。

プロダクト＆サービス事業は、開発したソフトウエア・システム・コンテンツ等の当社グループのプロパティをライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマー・サービス等を通じて展開する事業であり、電子ブック、きせかえ、ヘルスケア、フラッシュ関連ソフトウェアが主力となっています。

＜ソリューション事業＞

当第１四半期連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は829,640千円となりました。

ソリューション事業では、Android端末の出荷台数が急速に増加する中、キャリア、メーカー、コンテンツプロバイダーからの、Android向けソリューションのニーズが継続的に拡大しています。

当第１四半期連結会計期間においても、引き続き、通信キャリア向けの電子書籍、音楽・映像等のアプリケーション開発案件を継続的に行うとともに、NTTドコモが展開する、相手を呼び出すことなくいつでも気軽に“声”をメッセージとして届けることができる「声の宅配便」アプリや、LG社製のAndroid端末「Optimus chat」向けの専用きせかえテーマの制作等、新しいAndroidソリューションの提供を、着実に実施いたしました。

また、当社グループが得意とするFlash®技術を活かしたAndroidのソリューションを拡大しており、当第１四半期連結会計期間においても、シャープ社製のAndroid３Ｄ端末向けに、Flash®技術を応用した３Ｄアプリケーションの開発提供等を行っております。

Flash®技術の活用は、Flash®に対応していないiPhoneに対する大きな差別化ポイントとなることから、Android端末を手掛ける通信キャリア・端末メーカーにとっては、今後、ますます重要なアプリケーションになっていくものと思われます。

法人向けソリューションにおいては、当社が得意分野とするヘルスケア業界のサイト構築やサイトリニューアル、リスティング広告、SEO対策等の事業が順調に推移し、売上を拡大しました。さらに、法人分野においても、これまでのインターネット、携帯電話に加えスマートフォン向けサービスの需要が拡大しつつあり、今後さらなる成長を見込んでおります。

＜プロダクト＆サービス事業＞

当第１四半期連結会計期間におけるプロダクト＆サービス事業の売上高は568,156千円となりました。

プロダクト＆サービス事業においては、現在、フィーチャーフォン向けの事業が主力となっておりますが、今後を見据えてAndroid端末向けのソフトウェアプロダクトやコンシューマーサービスに積極的に取り組んでいます。

電子ブックにおける主力である携帯コミック事業は、携帯電話保有者のコミック利用に応じて収益が発生する事業で

あり、スマートフォンシフトは、新規携帯電話の購入に関しては急速に進んでいるものの、携帯保有者全体からすると、シフトが緩やかであることもあり、当第１四半期連結会計期間においては堅調に推移しております。携帯コミックのAndroid対応については、前期から始めたソフトバンクモバイル向けのビューワー提供が、当第１四半期連結会計期間末現在で４機種に拡大しており、これに加えて、４月下旬からはKDDIが運営するブックストアにおいてもビューワー利用が開始されています。

きせかえ事業については、コンシューマー向けのきせかえサービスにおいて、ユーザーが新規に携帯電話を購入した際に、コンテンツ購入をするケースが一定数存在し、この部分においてフィーチャーフォンの出荷減のインパクトを受けている状況です。

一方で、フィーチャーフォンにおいても、「キャラタイム」のような、独自性の高いサービスについては、順調に推移しています。「キャラタイム」は、これまで実施しているソフトバンクモバイル端末向けに加え、2011年４月よりKDDIと共同で「au one キャラタイム」としてサービスを開始し、当第１四半期連結会計期間末現在77機種にまでサービス対象が拡大しております。

また、きせかえ事業のAndroid対応については、前期よりNTTドコモ及びKDDIのキャリア課金を利用したAndroid端末向け事業を開始しており、2011年５月末時点で61タイトルと投入タイトルも拡大し、着実に利用者が増加しております。

総合ヘルスケアサービス「Karada Manager」については、前期より３キャリア展開を開始しており、今期においてもNTTドコモ、ソフトバンクモバイルユーザーに「Karada Manager for Women」のサービスメニューを追加する等、フィーチャーフォン利用者の拡大を図っています。Android対応についても前期に既にKDDI課金を利用したサービスをいち早く展開しており、Androidスマートフォンの出荷拡大に合わせて、順調に利用者を拡大しています。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産の部の合計は3,545,529千円（前連結会計年度末は3,739,507千円）と、前連結会計年度末に比べ193,978千円減少いたしました。当第１四半期連結会計期間の主な増減内容は以下のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ222,713千円減少し、1,914,231千円となりました。これは主に現金及び預金や、受取手形及び売掛金、その他流動資産の減少によるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が10,094千円、無形固定資産が10,796千円、投資その他の資産が7,843千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ28,734千円増加し、1,631,298千円となりました。これは主に、資産除去債務の計上に伴う有形固定資産の増加、ソフトウェア等の無形固定資産の増加、差入保証金等の投資その他の資産の増加によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の負債の部の合計は605,155千円（前連結会計年度末は829,061千円）と、前連結会計年度末に比べ223,906千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や賞与引当金の減少によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産の部の合計は2,940,373千円（前連結会計年度末は2,910,446千円）と、前連結会計年度末に比べ29,927千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、財務活動において減少したことにより、123,078千円の減少となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は24,131千円（前年同期は118,860千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益128,994千円、減価償却費94,445千円、売上債権の増減額50,531千円、仕入債務の増減額12,630千円などの収入要因が、法人税等の支払額232,228千円などの支出要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117,308千円（前年同期は160,794千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出98,923千円、差入保証金の差入による支出15,000千円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29,901千円（前年同期は3,024千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額28,476千円などの支出によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年２月期の業績予想につきましては、第２四半期連結累計期間、通期ともに平成23年４月８日付「平成23年２月期 決算短信」において発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含ん

でおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１.会計基準等の改正に伴う変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が453千円、税金等調整前四半期純利益が3,475千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,178千円であります。

② 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,212	1,116,290
受取手形及び売掛金	635,800	686,331
有価証券	50,000	50,000
仕掛品	47,425	50,857
その他	187,792	233,465
流動資産合計	1,914,231	2,136,944
固定資産		
有形固定資産	187,128	177,033
無形固定資産		
ソフトウエア	631,467	606,140
のれん	146,201	154,402
その他	265,883	272,213
無形固定資産合計	1,043,552	1,032,756
投資その他の資産	400,617	392,773
固定資産合計	1,631,298	1,602,563
資産合計	3,545,529	3,739,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,032	204,401
未払法人税等	15,462	238,120
賞与引当金	72,368	149,714
ポイント引当金	12,981	13,110
その他	233,780	194,465
流動負債合計	551,624	799,811
固定負債		
社債	29,250	29,250
資産除去債務	24,280	－
固定負債合計	53,530	29,250
負債合計	605,155	829,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,335	937,335
資本剰余金	927,335	927,335
利益剰余金	1,021,816	995,044
株主資本合計	2,886,487	2,859,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,369	11,080
評価・換算差額等合計	4,369	11,080
新株予約権	28,354	23,175
少数株主持分	21,162	16,475
純資産合計	2,940,373	2,910,446
負債純資産合計	3,545,529	3,739,507

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	1,119,978	1,397,797
売上原価	745,909	973,141
売上総利益	374,069	424,655
販売費及び一般管理費	271,376	292,433
営業利益	102,692	132,222
営業外収益		
受取利息	741	251
保険配当金	－	151
その他	359	236
営業外収益合計	1,100	639
営業外費用		
支払利息	360	147
売掛債権売却損	358	398
株式交付費	－	224
新株予約権発行費	373	－
その他	12	75
営業外費用合計	1,104	846
経常利益	102,689	132,016
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,021
特別損失合計	－	3,021
税金等調整前四半期純利益	102,689	128,994
法人税、住民税及び事業税	19,839	13,721
法人税等調整額	23,152	48,247
法人税等合計	42,992	61,968
少数株主損益調整前四半期純利益	－	67,025
少数株主利益	3,069	5,887
四半期純利益	56,627	61,138

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,689	128,994
減価償却費	66,458	94,445
のれん償却額	8,022	8,201
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,214	△77,345
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,071	△128
受取利息及び受取配当金	△741	△251
支払利息	360	147
売上債権の増減額（△は増加）	96,141	50,531
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,318	3,585
仕入債務の増減額（△は減少）	6,393	12,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,021
その他	10,763	32,527
小計	219,626	256,360
利息及び配当金の受取額	489	－
利息の支払額	△214	－
法人税等の支払額	△101,041	△232,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,860	24,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,101	△2,763
無形固定資産の取得による支出	△139,360	△98,923
無形固定資産の売却による収入	32,300	－
差入保証金の差入による支出	△24,163	△15,000
その他	△15,469	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,794	△117,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,510	－
株式の発行による収入	40,000	－
配当金の支払額	△24,278	△28,476
その他	△187	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,024	△29,901
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,909	△123,078
現金及び現金同等物の期首残高	947,209	1,116,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,300	993,212

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至平成22年５月31日）
当社グループは、携帯電話、ＰＣ、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至平成22年５月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕
前第１四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至平成22年５月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕
当第１四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年５月31日）
当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。